

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城座 隆夫
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	大宮局（048）665 - 1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 淳嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 累計期間	第109期 第2四半期 累計期間	第108期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,757,858	2,709,694	5,283,389
経常損失() (千円)	73,792	28,135	130,184
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	5,055	24,579	13,663
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	12,691	16,455	88,096
資本金 (千円)	630,000	630,000	630,000
発行済株式総数 (株)	11,600,000	11,600,000	11,600,000
純資産額 (千円)	2,107,567	2,543,640	2,274,263
総資産額 (千円)	8,375,213	8,696,746	8,485,156
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.44	2.12	1.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.16	29.25	26.80
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,317	512,828	164,568
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,302	90,650	153,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,385	307,642	17,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	781,166	800,798	686,263

回次	第108期 第2四半期 会計期間	第109期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	2.97	0.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

平成25年4月1日に、当社の関連会社であるJNMホールディングス株式会社と同社の100%子会社であるJFE製缶株式会社及び太陽製罐株式会社が合併し、新生製缶株式会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

販売実績

当社の当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である18L缶でラミネート缶の数量回復により前年同四半期累計比33百万円増加いたしました。美術缶では需要の回復により第1四半期比64百万円増加したものの、前年同四半期累計比では73百万円の減少となり、売上高合計では前年同四半期累計比で48百万円の減少となりました。

製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前年同四半期累計		当第2四半期累計		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
18L缶	1,905	69.1	1,938	71.6	33	1.8
美術缶	734	26.6	660	24.4	73	10.0
その他	118	4.3	109	4.0	8	7.5
計	2,757	100.0	2,709	100.0	48	1.7

損益実績

上記売上高に対し、動力燃料費等の増加があったものの材料費及び労務費の削減等により、売上総利益は273百万円と前年同四半期累計比28百万円の改善となりました。

営業利益につきましては、人件費を中心に経費の削減を積極的に行い、71百万円の損失（前年同四半期累計比39百万円の改善）となりました。

経常利益につきましては、金融費用の減少により営業外収支の改善がありましたが、28百万円の損失（前年同四半期累計比45百万円の改善）となりました。

この結果、四半期純損失は24百万円となりました。前年同四半期累計期間においては、特別利益として投資有価証券売却益を79百万円計上していたことから、当四半期純損失は、前年同四半期累計比29百万円の悪化となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産合計は8,696百万円となり、前事業年度末に比べ211百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動資産は、現金及び預金の増加114百万円、受取手形及び売掛金の減少213百万円、仕掛品の減少56百万円等の要因で、172百万円の減少となりました。
- ・固定資産は、減価償却等による有形固定資産の減少31百万円、無形固定資産の減少20百万円、株価の値上がりに伴う投資有価証券の増加455百万円等による投資その他の資産の増加435百万円等の要因で、384百万円増加しました。

当第2四半期会計期間末における負債合計は6,153百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円の減少となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・流動負債は、支払手形及び買掛金の増加123百万円、有利子負債（短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金）の減少63百万円等の要因で、38百万円の増加となりました。
- ・固定負債は、長期借入金の減少244百万円、投資有価証券の時価差額の増加等に伴う繰延税金負債の増加154百万円の等の要因で、96百万円の減少となりました。

当第2四半期会計期末における純資産合計は2,543百万円となり、前事業年度末に比べ269百万円の増加となりました。

主な増減要因は、以下のとおりであります。

- ・株主資本は、四半期純損失24百万円の要因で、24百万円減少しました。
- ・評価・換算差額等は、株価の値上がりによるその他有価証券評価差額金の増加により293百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間末の有利子残高（長短借入金）は、3,581百万円となり、前事業年度末に比べ307百万円の減少となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は800百万円となり、前事業年度末対比114百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における主な増減要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは512百万円の収入となりましたが、主なプラス要因は、減価償却費157百万円、売上債権の減少213百万円、仕入債務の増加123百万円等であり、主なマイナス要因は、その他流動負債の増加16百万円、役員退職慰労引当金の減少7百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは90百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出86百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは307百万円の支出となりました。主な要因は、長短借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、164千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

需要動向

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化、容器素材の多様化による金属缶の需要動向の下、激しい競争が続いております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、対前年同四半期比1.7%の減少となりました。

原材料価格の高騰

主原料である鋼材価格は、引続き高水準であることに加え、動力燃料費等の高騰により収益の圧迫要因となっております。当社といたしましては、引続き生産効率の改善に努めるとともに、原価上昇についてのお取引先のご理解を得る様努力してまいります。

有利子負債残高

当社の有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

(7) 経営戦略の現状と見通し

収益体質の改善

当社は、需要に見合った生産体制の確立を行うことに加え、聖域なきコスト削減を行なうことによって経費削減等を推進し、収益体質を改善することによって、営業損益の黒字化を図ってまいります。

有利子負債の圧縮による財務体質の改善

当第2四半期会計期間末における有利子負債残高は3,581百万円となっております。当社は、従前より「営業活動によるキャッシュ・フローを重点的に財務体質の改善に振り向けていく」との方針を採っており、今後ともこの方針を継続してまいり所存であり、平成29年3月期末に3,000百万円まで圧縮することを目標としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,600,000	11,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,600,000	11,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	11,600,000	-	630,000	-	136,773

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	1,560	13.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	1,050	9.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	573	4.94
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	564	4.86
大宮中央ビル商店街協同組合	埼玉県さいたま市大宮区大門町2-7-3	462	3.98
西川 誠一	東京都江東区	327	2.81
伊藤 正美	埼玉県鴻巣市	293	2.52
川俣 静子	埼玉県さいたま市北区	239	2.06
スチールリーフ株式会社	東京都葛飾区亀有5-4-8-15	239	2.06
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	210	1.81
計	-	5,518	47.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,499,000	11,499	-
単元未満株式	普通株式 74,000	-	-
発行済株式総数	11,600,000	-	-
総株主の議決権	-	11,499	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	27,000	-	27,000	0.24
計	-	27,000	-	27,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,263	800,798
受取手形及び売掛金	² 1,590,787	1,377,146
商品及び製品	116,577	106,874
仕掛品	355,494	298,895
原材料	75,567	73,382
その他	21,229	15,947
貸倒引当金	2,491	2,350
流動資産合計	2,843,428	2,670,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,704,472	4,716,329
減価償却累計額	2,899,438	2,949,904
建物(純額)	1,805,034	1,766,425
構築物	159,309	159,309
減価償却累計額	144,981	146,278
構築物(純額)	14,328	13,030
機械及び装置	5,338,095	5,437,594
減価償却累計額	4,912,403	4,972,065
機械及び装置(純額)	425,692	465,529
車両運搬具	51,211	51,211
減価償却累計額	48,776	49,418
車両運搬具(純額)	2,434	1,793
土地	108,232	108,232
建設仮勘定	27,800	-
その他	336,122	337,840
減価償却累計額	314,215	318,889
その他(純額)	21,907	18,951
有形固定資産合計	2,405,428	2,373,962
無形固定資産		
ソフトウェア	111,604	91,563
その他	577	577
無形固定資産合計	112,182	92,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,286,150	1,741,239
関係会社株式	1,059,995	1,059,995
賃貸不動産	1,500,938	1,500,938
減価償却累計額	732,950	750,700
賃貸不動産(純額)	767,987	750,237
その他	9,985	8,475
投資その他の資産合計	3,124,117	3,559,948
固定資産合計	5,641,728	6,026,051
資産合計	8,485,156	8,696,746

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514,675	1,638,271
短期借入金	774,000	727,600
1年内返済予定の長期借入金	939,400	922,400
未払法人税等	4,274	2,026
未払事業所税	18,058	9,029
賞与引当金	19,128	16,173
その他	192,083	184,928
流動負債合計	3,461,619	3,500,428
固定負債		
長期借入金	2,175,700	1,931,500
繰延税金負債	467,323	621,933
役員退職慰労引当金	25,542	18,447
資産除去債務	11,059	11,131
その他	69,648	69,665
固定負債合計	2,749,273	2,652,677
負債合計	6,210,893	6,153,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,000	630,000
資本剰余金	136,773	136,773
利益剰余金	1,033,041	1,008,461
自己株式	3,718	3,761
株主資本合計	1,796,096	1,771,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,167	772,166
評価・換算差額等合計	478,167	772,166
純資産合計	2,274,263	2,543,640
負債純資産合計	8,485,156	8,696,746

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,757,858	2,709,694
売上原価	2,512,669	2,436,295
売上総利益	245,189	273,399
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	125,118	132,976
従業員給料及び手当	71,789	70,064
役員報酬	30,507	27,390
賞与引当金繰入額	4,243	5,067
支払手数料	28,993	30,118
減価償却費	28,169	26,957
役員退職慰労引当金繰入額	6,578	-
その他	61,203	52,619
販売費及び一般管理費合計	356,602	345,194
営業損失()	111,413	71,794
営業外収益		
受取利息	243	71
受取配当金	15,893	14,534
不動産賃貸料	94,961	94,424
雑収入	9,004	7,740
営業外収益合計	120,102	116,770
営業外費用		
支払利息	34,045	32,684
手形売却損	3,393	3,687
売上債権売却損	2,893	689
電子記録債権売却損	-	533
不動産賃貸費用	18,980	17,767
賃貸建物減価償却費	23,169	17,749
営業外費用合計	82,482	73,111
経常損失()	73,792	28,135
特別利益		
投資有価証券売却益	79,498	-
特別利益合計	79,498	-
特別損失		
固定資産除却損	240	-
特別損失合計	240	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	5,465	28,135
法人税等	410	3,555
四半期純利益又は四半期純損失()	5,055	24,579

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,465	28,135
減価償却費	174,245	157,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	141
受取利息及び受取配当金	16,137	14,605
支払利息	34,045	32,684
固定資産除却損	240	-
売上債権の増減額(は増加)	171,170	213,641
たな卸資産の増減額(は増加)	11,967	68,486
仕入債務の増減額(は減少)	201,577	123,596
投資有価証券売却損益(は益)	79,498	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,539	7,095
賞与引当金の増減額(は減少)	3,892	2,955
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,861	5,075
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,804	16,578
小計	101,266	531,104
利息及び配当金の受取額	16,137	14,605
利息の支払額	34,265	32,740
法人税等の支払額	820	410
法人税等の還付額	-	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,317	512,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,235	86,794
無形固定資産の取得による支出	5,171	2,600
投資有価証券の取得による支出	2,600	2,782
投資有価証券の売却による収入	166,965	-
関係会社株式の取得による支出	30,813	-
その他	5,157	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,302	90,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	292,000	519,000
短期借入金の返済による支出	117,200	565,400
長期借入れによる収入	200,000	240,000
長期借入金の返済による支出	484,000	501,200
その他	2,185	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,385	307,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,235	114,535
現金及び現金同等物の期首残高	714,931	688,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,166	800,798

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年 6 月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とし、その具体的な金額・方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。このため、当該支給見込額につきましては引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形割引高	485,185千円	430,867千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
受取手形	6,970千円	-

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
現金及び預金勘定	781,166千円	800,798千円
現金及び現金同等物	781,166	800,798

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	517,082	1,252,725	735,642
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	517,082	1,252,725	735,642

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期会計期間(平成25年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	519,865	1,707,814	1,187,948
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	519,865	1,707,814	1,187,948

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額33,425千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,059,995千円	1,059,995千円
持分法を適用した場合の投資の金額	472,398	488,854
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	12,691千円	16,455千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、製缶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	0円44銭	2円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	5,055	24,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	5,055	24,579
普通株式の期中平均株式数(株)	11,574,679	11,572,920

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 泉 智 雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関 口 俊 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第109期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。